

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名		旧焼却施設撤去事業		担当部署	市民環境部環境局クリーンセンター管理課
総合計画体系				根拠法令計画など	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
基本政策(大項目)	2	安全で快適な環境の鳴門づくり		事業期間	開始 平成 22 年度 終期 ~平成27年度
政策(中項目)	2	資源循環都市 なる			
(小項目)		環境衛生			
施策	2	自然と共生できる循環型社会づくりの推進			
基本事業	4	跡地利用			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 旧ごみ処理施設							
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	旧ごみ処理施設の解体撤去を推進するとともに、跡地利用についても検討する。							
成果目標	事業目標の達成度合	指標名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
		ごみ処理施設解体撤去建物面積		0	0	0	0	1,000	m ²

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	旧ごみ処理施設の解体撤去に必要な手続き等を精査し、H24年度実施予定の事前調査の内容について、検討を行った。また、撤去後の跡地利用についても、跡地利用庁内推進委員会を開催し、公共性・必要性の高い利用のあり方を検討した。							
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位		
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	跡地利用庁内推進委員会開催回数		0	2	2	2	2	回
	2								
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	ごみ処理施設解体撤去建物面積		0	0	-	-	-	m ²	
	目標達成率(実績/目標)			-	-	-	-	%	

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		0	0	5,000	5,000	-	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0		
		県	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	5,000	5,000		
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		652	652	1,303	1,303	1,955		
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	人	
	臨時職員等(2,012千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		652	652	6,303	6,303	-	千円	

【事務事業名：旧焼却施設撤去事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	旧ごみ処理施設の解体撤去に向け、国の解体基準に基づく周辺環境調査、施設の汚染状況調査、作業環境調査等を実施する。また、地域住民に対して、事業内容の説明を行う。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	旧ごみ処理施設の解体撤去を求める地域住民からの強い要望がある。また長期間放置しておくことは環境上景観上問題があるため撤去は必要。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 自然と共生できる循環型社会づくりの推進の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	旧施設を撤去することにより、周辺の景観や環境が良くなるとともに土地の有効活用が図れる。
<input checked="" type="checkbox"/> ① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。			
<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業対象は適切である。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
/10	<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	旧施設の解体にあたっては、法令に基づく手法を取ることが義務付けられている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

課題等	本事業には、交付金等の活用が見込めないため、事業費の確保が最大の課題である。また、地域住民からは、施設の解体だけでなく、旧施設内の土壌調査及び汚染土壌の除去を求められている。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成26年度 ▼ 月未定 ▼			
	どのように改革するのか	旧施設内の土壌調査については、解体工事と合わせて実施し、汚染土壌が発見された場合は、除去について検討したい。			